

羽田空港ターミナル

BIG BIRD

日本空港ビルディング株式会社
<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp>

平成 15 年 11 月 19 日

日本空港ビルディング株式会社

平成 16 年 3 月期(第 60 期)中間決算について

当社は、本日(11月19日)開催の取締役会において、第60期中間決算案を承認いたしました。その詳細については、下ページ以降の資料をご参照ください。

以上

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年 11月 19日

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 門 脇 邦 彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 石 黒 正 吉 TEL (03) 3201 - 7116

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満は、切捨処理しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	46,832	7.2	3,861	23.8	3,935	21.8
14年9月中間期	50,453	1.1	5,064	7.3	5,031	6.1
15年3月期	99,276		8,693		8,572	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	2,226	16.0	22.15	-
14年9月中間期	2,650	0.6	26.37	-
15年3月期	4,273		41.03	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 - 百万円 14年 9月中間期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 100,490,036 株 14年 9月中間期 100,526,821 株 15年 3月期 100,515,069 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	171,440	107,770	62.9	1,072.48
14年9月中間期	161,270	104,317	64.7	1,037.77
15年3月期	168,603	105,356	62.5	1,046.92

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 100,487,082 株 14年 9月中間期 100,520,247 株 15年 3月期 100,491,912 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	2,369	6,245	2,391	15,516
14年9月中間期	6,275	2,502	1,847	17,805
15年3月期	14,343	14,627	1,404	17,000

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	96,500	7,000	4,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41 円 80 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

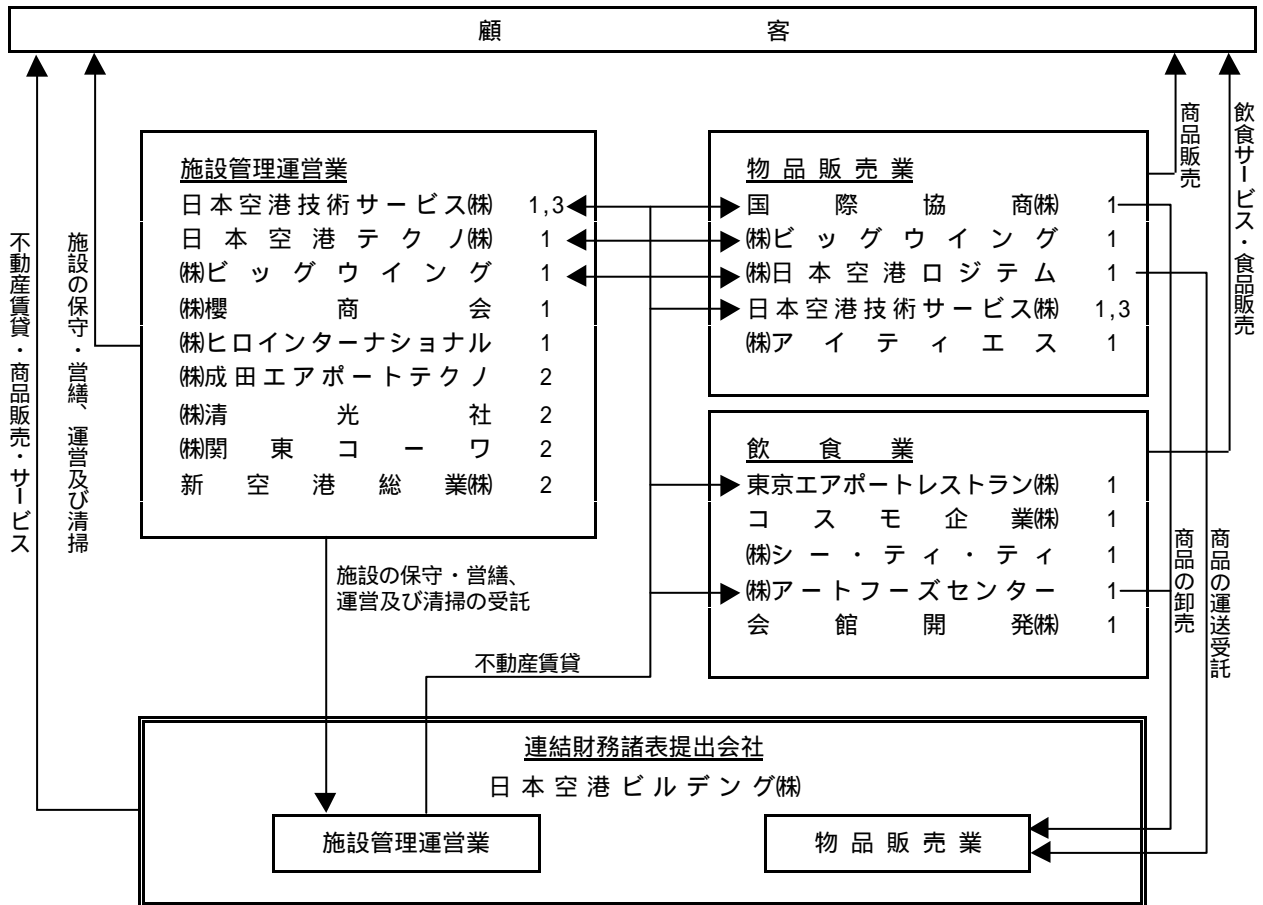
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルディング株式会社）及び子会社 13 社、関連会社 4 社から構成されており、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業を営んでおります。また、新東京国際空港（成田）及び関西国際空港において物品販売業等を営んでおります。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 ... 当社は、東京国際空港（羽田）において旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業に施設を賃貸しております。これに付随して、子会社である日本空港技術サービス株式会社ほか 2 社及び関連会社 4 社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営及び清掃を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか 1 社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

物品販売業 ... 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか 3 社は、物品販売業を行っており、主として東京国際空港（羽田）及び新東京国際空港（成田）並びに関西国際空港を中心に航空旅客等への商品販売及び空港のターミナルビル会社等に対する商品卸売等を行っております。これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

飲食業 ... 子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか 2 社は、東京国際空港（羽田）及び新東京国際空港（成田）の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか 1 社は、新東京国際空港（成田）において国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 13 社
 2 関連会社 4 社（持分法非適用）
 3 日本空港技術サービス株式会社は、平成 15 年 10 月 1 日付にて商号を株式会社エアポートマックスに変更しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、旅客ターミナルビルの管理運営という公共性維持と民間企業としての利益の追求を基本理念として、絶対安全の確立を大前提に、利便性、快適性及び機能性に配慮し、安定的かつ効率的なターミナルビルの運営を目指すとともに、企業体質の強化及びグループ企業の総合力向上を図り、空港利用者をはじめ関係者への適切な還元を心がけることを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題として位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努めることにより、安定的な配当を継続することを基本としております。また、東旅客ターミナルビルの建設という大規模設備投資も考慮し、当面内部留保を厚くするとともに、同ターミナルビル供用開始後は西旅客ターミナルビル等との一体的な運営による一層の効率化を図り、業績のさらなる向上と株主の皆様への利益還元を目指したいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の長期安定的な保有の促進と投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と認識しております。当社株式の投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数及び商法改正の動向等を総合的に勘案し、検討を行っております。

4. 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、ROA（総資本経常利益率）及びROE（株主資本利益率）の維持・向上を主な経営目標としております。東旅客ターミナルビル建設による大規模設備投資という一時的な指標低下要因はありますが、店舗収支改善、経費節減等の諸施策の実行により、長期的にはROA 6%、ROE 5%程度の利益水準を確保することを目指します。

5. 会社の対処すべき課題

当社の営業の基幹となる東京国際空港(羽田)は、羽田沖合展開事業の進ちょく、航空各社の路線再編や増便等により、今後も利用者の増加が見込まれ、国内航空路線網の要としてますます重要性が高まっております。また、滑走路新設をはじめとする羽田再拡張事業計画の具体化等当社を取り巻く環境の変化が急激に進行しております。

このような状況の下、国内線においては、東旅客ターミナルビル建設工事が来年後半の供用開始を目指し着々と進んでおり、その全容を現しつつあります。供用開始後においては、西旅客ターミナルビル等との一体的な運営による一層の効率化を図り、あわせて絶対安全の確立、サービスの向上、運営諸費用の増加への対策に従来にも増して努めてまいります。また、国際線においては、本年11月末から昼間時間帯における羽田・金浦間国際旅客チャーター便の運航が開始されることとなり、特別待合室の設置、店舗の拡充等施設・サービス面のさらなる充実を図ってまいります。

国際、国内を問わず諸々の変化により、今後さらに厳しさを増す航空業界の中において、当社グループは、羽田沖合展開事業の進ちょく、その後の羽田再拡張事業等への的確な対応を念頭に、全社を挙げて厳しい経営環境に耐え得る企業体力の形成と経営基盤の強化を図り、より一層の社業の充実発展に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが経営上重要な問題であるとの基本的認識に立ち、経営の透明性の確保を図るため、創業以来、社外取締役及び社外監査役を選任しております。現在、社外取締役6名及び社外監査役2名を選任し、経営に関する監督・助言を受けることによりコーポレート・ガバナンスの充実に努めておりますが、今後も当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を検討してまいります。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は原則毎月1回開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況の監督機能を果たしております。また、常務会を原則毎週1回開催し、取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針及び重要事項を審議し、あわせて業務全般にわたる監理を行っております。これらに加え、本年2月には、取締役の報酬等の透明性、妥当性及び客観性を確保することを目的に、社外取締役及び社外監査役と取締役社長で構成する報酬諮問委員会を設置いたしました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会に出席し取締役の業務執行を監視できる体制となっております。内部監査につきましては、監査室を設置し随時必要な業務監査等を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社の間には、空港ターミナルビル施設の賃貸、乗車券受託販売、損害保険代理業等の取引がありますが、いずれも会社間での一般的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

会計監査人である中央青山監査法人及びその関与社員と当社との間には、特別の利害関係はなく、商法及び証券取引法に基づき法定監査を受けております。また、経営や業務遂行に関して顧問弁護士から必要に応じてアドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等持ち直しに向けた動きがみられましたが、デフレ状況の下で個人消費は弱めの動きを続ける等、総じて厳しい状況で推移いたしました。航空業界におきましては、米国同時多発テロ事件後の回復が見られていたものの、イラク戦争やSARS流行が深刻な影響を及ぼし、さらに厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、前期に引き続き安全対策強化に全力を傾注するとともに、さらなるコスト削減に取り組み、業務の活性化と経営の合理化・効率化を図り、社業発展と経営基盤の強化に努めてまいりました。また、お客様本位の旅客ターミナルビルの運営を目指し、CS推進委員会を通じて、従来より全社を挙げてサービス向上に取り組んでおりますが、本年8月から「エアポートコンシェルジュ」を国際線及び西旅客ターミナルビルに順次配置する等一層のサービス向上に努めました。

イラク戦争やSARS流行による国際線旅客数の大幅な減少により、物品販売業をはじめとして当社グループにおいても大きな影響を受けました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は468億3千2百万円（前年同期比7.2%減）、営業費用は429億7千1百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は38億6千1百万円（前年同期比23.8%減）となりました。経常利益は39億3千5百万円（前年同期比21.8%減）、中間純利益は22億2千6百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに見ますと次のとおりであります。

(施設管理運営業)

社有地の積極的な活用による家賃収入の増加があるものの、西旅客ターミナルビルの全貸室利用者に対して、運営コスト削減等による還元策として、管理費・空調料等の減額を行いました。その結果、施設管理運営業の営業収益は126億9千6百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は21億2千1百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(物品販売業)

国内線売店につきましては、話題商品の重点販売等による売上増進、取扱商品見直しに伴う店舗改装による活性化と運営の効率化を図るとともに、航空各社の路線再編や増便に伴う国内線旅客数の増加により、売上は堅調に推移いたしました。国際線売店につきましては、第1四半期はイラク戦争やSARS流行の影響により国際線旅客数が大幅に減少いたしました。訪日外国人旅行者への販売促進、新規ブランド導入、店舗改装の実施、インターネットによる予約販売の促進等積極的な営業展開を図ったことにより、売上の減少幅を縮小することができました。その結果、物品販売業の営業収益は275億1百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は28億9千5百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上ににつきましては、航空各社の路線再編や増便により国内線旅客数は増加したものの、デフレ状況の下での個人消費の低迷、天候不順等による影響を受け、売上は減少いたしました。機内食売上ににつきましては、イラク戦争やSARS流行の影響による大幅な減便や運休等に伴い、売上は大幅に減少いたしました。その結果、飲食業の営業収益は66億3千4百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は8千3百万円となりました。

(2) 通期（平成16年3月期）の見通し

下半期のわが国経済は、デフレ状況の下で個人消費が弱めの動きを続ける等その先行きには引き続き不透明感があるものの、企業収益の改善、設備投資の増加や海外経済の回復等を背景に緩やかな回復基調をたどると思われれます。このような状況の中で、施設管理運営業につきましては、西旅客ターミナルビル全貸室利用者に対する管理費等の減額による減収があるものの、寮・社宅跡地の積極的な活用による家賃収

入が増加するため、堅調に推移するものと考えております。物品販売業及び飲食業につきましては、個人消費の低迷等依然厳しい状況の下で推移するものと予想されますが、国内線旅客需要は堅調に推移し、イラク戦争やSARS流行の影響により減少した国際線旅客需要も回復に向かうものと考えられます。通期の業績につきましては、営業収益は965億円(前期比2.8%減)、経常利益は70億円(前期比18.3%減)、当期純利益は42億円(前期比1.7%減)を予想しております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ22億8千9百万円減少(前年同期比12.9%減)し、当中間連結会計期間末は155億1千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、前中間連結会計期間に比べ39億5百万円減少(前年同期比62.2%減)し、23億6千9百万円となりました。その要因は、税金等調整前中間純利益が減少したことに加え、役員退職慰労引当金の減少及び法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ37億4千2百万円増加(前年同期比149.6%増)し、62億4千5百万円となりました。その要因は、割引国債の満期償還による有価証券売却収入が増加したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ42億3千9百万円増加し、23億9千1百万円となりました。その要因は、東旅客ターミナルビル建設資金としての長期借入れによる収入が増加したことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年 3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自己資本比率 (%)	65.5	64.3	64.7	62.5	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.4	59.6	54.8	38.7	50.9
債務償還年数 (年)	2.2	1.9	1.7	1.7	5.8
イナスト・加・レヅ・レシオ (倍)	8.1	11.3	12.2	14.2	4.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

イナスト・加・レヅ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利子の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		21,089		22,621		22,566	
2. 売 掛 金		3,514		3,664		3,296	
3. 有 価 証 券		6,755		8,198		11,595	
4. た な 卸 資 産		2,732		2,963		3,009	
5. 繰 延 税 金 資 産		937		865		943	
6. そ の 他		1,764		1,255		963	
7. 貸 倒 引 当 金		8		11		8	
流動資産合計		36,785	21.5	39,557	24.5	42,365	25.1
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物		66,578		67,888		69,214	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		1,480		1,785		1,622	
(3) 土 地		9,497		9,631		9,497	
(4) 建 設 仮 勘 定		37,386		17,421		26,132	
(5) そ の 他		2,032		1,795		2,142	
有形固定資産合計		116,975		98,521		108,609	
2. 無 形 固 定 資 産		100		98		102	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券		8,005		13,638		7,664	
(2) 繰 延 税 金 資 産		6,649		6,527		7,093	
(3) そ の 他		2,923		2,927		2,767	
投資その他の資産合計		17,578		23,092		17,525	
固定資産合計		134,654	78.5	121,712	75.5	126,237	74.9
資 産 合 計		171,440	100.0	161,270	100.0	168,603	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1.買 掛 金	3,471		3,240		3,399	
2.短 期 借 入 金	2,381		3,180		2,619	
3.未 払 法 人 税 等	1,725		2,497		2,783	
4.賞 与 引 当 金	1,097		1,190		934	
5.そ の 他	6,324		6,269		7,681	
流 動 負 債 合 計	15,000	8.7	16,378	10.2	17,419	10.3
固 定 負 債						
1.長 期 借 入 金	25,161		17,953		22,140	
2.退 職 給 付 引 当 金	12,879		12,497		12,889	
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	709		1,286		1,403	
4.羽 田 西 側 施 設 改 修 費 引 当 金	1,500		500		1,000	
5.そ の 他	5,314		5,192		5,257	
固 定 負 債 合 計	45,565	26.6	37,429	23.2	42,690	25.3
負 債 合 計	60,565	35.3	53,808	33.4	60,110	35.6
(少数株主持分)						
少 数 株 主 持 分	3,104	1.8	3,144	1.9	3,136	1.9
(資本の部)						
資 本 金	17,489	10.2	17,489	10.8	17,489	10.4
資 本 剰 余 金	21,309	12.4	21,309	13.2	21,309	12.6
利 益 剰 余 金	67,443	39.4	64,438	40.0	65,709	39.9
その他有価証券評価差額金	1,571	0.9	1,098	0.7	888	0.5
自 己 株 式	43	0.0	18	0.0	40	0.0
資 本 合 計	107,770	62.9	104,317	64.7	105,356	62.5
負債、少数株主持分及び資本合計	171,440	100.0	161,270	100.0	168,603	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	46,832	100.0	50,453	100.0	99,276	100.0
売 上 原 価	22,036	47.1	23,741	47.1	46,745	47.1
営 業 総 利 益	24,796	52.9	26,711	52.9	52,531	52.9
販売費及び一般管理費	20,935	44.7	21,647	42.9	43,837	44.1
営 業 利 益	3,861	8.2	5,064	10.0	8,693	8.8
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	73		110		174	
2. 受 取 配 当 金	45		22		27	
3. 報 奨 金	131		117		267	
4. 役員退職慰労引当金戻入益	132		-		-	
5. 雑 収 入	230		306		612	
営 業 外 収 益 合 計	612	1.3	558	1.1	1,082	1.1
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	492		502		996	
2. 雑 支 出	47		88		206	
営 業 外 費 用 合 計	539	1.1	591	1.1	1,202	1.3
経 常 利 益	3,935	8.4	5,031	10.0	8,572	8.6
特 別 利 益	-		-		107	0.1
特 別 損 失	11	0.0	298	0.6	598	0.6
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,923	8.4	4,733	9.4	8,081	8.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,713	3.6	2,503	5.0	4,633	4.6
法 人 税 等 調 整 額	21	0.0	501	1.0	917	0.9
少 数 株 主 利 益	6	0.0	80	0.2	92	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,226	4.8	2,650	5.2	4,273	4.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高	21,309	21,309	21,309
	資本剰余金中間期末 (期末)残高	21,309	21,309	21,309
	(利益剰余金の部)			
	利益剰余金期首残高	65,709	62,264	62,264
	利益剰余金増加高			
	1. 中間(当期)純利益	2,226	2,650	4,273
	利益剰余金減少高			
	1. 配 当 金	351	351	703
	2. 取 締 役 賞 与	140	124	124
	(計)	491	476	828
	利益剰余金中間期末 (期末)残高	67,443	64,438	65,709

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,923	4,733	8,081
連結調整勘定償却額		-	5	9
減価償却費		3,147	3,205	6,632
投資有価証券評価損		0	3	139
その他の投資等評価損		11	12	46
退職給付引当金の増減額		9	380	772
役員退職慰労引当金の増減額		694	110	228
羽田西側施設改修費引当金の増加額		500	500	1,000
賞与引当金の増減額		162	206	49
受取利息及び受取配当金		119	133	202
支払利息		492	502	996
有形固定資産売却益		1	58	166
有形固定資産除却損		15	342	551
売上債権の増減額		217	107	259
たな卸資産の増減額		276	14	60
その他の流動資産の増加額		797	467	155
仕入債務の増減額		72	131	28
その他の流動負債の増減額		1,154	526	803
その他の固定負債の増減額		58	13	48
役員賞与の支払額		140	124	124
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		9	8	8
その他		0	19	51
小 計		5,518	8,397	18,761
利息及び配当金の受取額		108	95	139
利息の支払額		485	513	1,009
法人税等の支払額		2,771	1,704	3,547
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,369	6,275	14,343
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		6	-	320
定期預金の払戻による収入		-	430	-
有価証券の取得による支出		89	9	375
有価証券の売却による収入		6,120	2,515	4,953
投資有価証券の取得による支出		359	402	414
連結子会社の株式取得による支出		-	104	105
有形固定資産の取得による支出		11,734	5,427	19,057
有形固定資産の売却による収入		5	58	299
無形固定資産の取得による支出		6	15	29
長期前払費用に関する支出		197	2	9
その他の投資等に関する支出		44	54	162
その他の投資等に関する収入		60	430	636
その他		7	79	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,245	2,502	14,627
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		-	300	500
長期借入れによる収入		4,250	430	5,830
長期借入金の返済による支出		1,467	1,577	3,151
親会社による配当金の支払額		351	351	703
少数株主への配当金の支払額		36	36	36
その他		3	12	34
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,391	1,847	1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		1,484	1,925	1,120
現金及び現金同等物の期首残高		17,000	15,861	15,861
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		-	18	18
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,516	17,805	17,000

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 13 社を連結対象としており、その連結子会社は次のとおりであります。

東京エアポートレストラン株式会社
コスモ企業株式会社
日本空港技術サービス株式会社
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
国際協商株式会社
株式会社櫻商会
株式会社ヒロインターナショナル
株式会社アートフーズセンター
株式会社シー・ティ・ティ
株式会社アイティエス
会館開発株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の株式会社清光社ほか3社の中間純損益及び利益剰余金のうち、持分相当の合算額は、いずれも中間連結財務諸表の中間純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社は売価還元法による原価法、連結子会社は主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

親会社及び連結子会社の一部が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,871百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は3,621百万円であります。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

羽田西側施設改修費引当金

東京国際空港(羽田)東旅客ターミナルビル供用開始後に着工する予定の同空港西旅客ターミナルビルの改修工事に備えて、当該工事にかかる現存施設の撤去・修繕費の見積額を前中間連結会計期間より平成16年度までの期間で引当計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段 …… 金利スワップ

・ヘッジ対象 …… 変動金利による借入金

ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充足する金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記 事 項】

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末 （平成15年9月30日）	前中間連結会計期間末 （平成14年9月30日）	前連結会計年度 （平成15年3月31日）
1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,166 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 85,082 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,220 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 54,615 百万円 機 械 装 置 174 百万円 土 地 877 百万円 投資その他の資産 5 百万円 計 55,672 百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 58,050 百万円 機 械 装 置 217 百万円 土 地 1,558 百万円 投資その他の資産 116 百万円 計 59,942 百万円	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 56,719 百万円 機 械 装 置 194 百万円 土 地 877 百万円 投資その他の資産 3 百万円 計 57,795 百万円
担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 13,144 百万円 （一年以内返済長期借入金を含む）	担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 15,678 百万円 （一年以内返済長期借入金を含む）	担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 14,316 百万円 （一年以内返済長期借入金を含む）

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	前中間連結会計期間 （自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）	前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 3,285 百万円 賞与引当金繰入額 849 百万円 退職給付費用 589 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 49 百万円 賃借料 3,446 百万円 業務委託費 2,250 百万円 羽田西側施設改修費引当金繰入額 500 百万円 減価償却費 3,130 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 3,387 百万円 賞与引当金繰入額 1,027 百万円 退職給付費用 701 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 113 百万円 賃借料 3,843 百万円 業務委託費 2,115 百万円 羽田西側施設改修費引当金繰入額 500 百万円 減価償却費 3,171 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 7,973 百万円 賞与引当金繰入額 899 百万円 退職給付費用 1,431 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 234 百万円 賃借料 7,508 百万円 業務委託費 4,438 百万円 羽田西側施設改修費引当金繰入額 1,000 百万円 減価償却費 6,565 百万円
2. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 ゴルフ会員権評価損 11 百万円	2. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 282 百万円 ゴルフ会員権評価損 12 百万円 投資有価証券評価損 3 百万円	2. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 412 百万円 投資有価証券評価損 139 百万円 その他の投資等評価損 46 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載 されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されてい る科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 21,089 百万円	現金及び預金勘定 22,621 百万円	現金及び預金勘定 22,566 百万円
有価証券勘定 6,755 百万円	有価証券勘定 8,198 百万円	有価証券勘定 11,595 百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 5,572 百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 4,815 百万円	預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 5,566 百万円
株式及び償還期限が 3ヵ月を超える債券等 6,755 百万円	株式及び償還期限が 3ヵ月を超える債券等 8,198 百万円	株式及び償還期限が 3ヵ月を超える債券等 11,595 百万円
現金及び現金同等物 <u>15,516 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>17,805 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>17,000 百万円</u>

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計	消去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,696	27,501	6,634	46,832	-	46,832
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,004	192	416	1,614	(1,614)	-
計	13,701	27,694	7,051	48,447	(1,614)	46,832
営業費用	11,580	24,799	7,134	43,514	(542)	42,971
営業利益又は営業損失()	2,121	2,895	83	4,933	(1,071)	3,861

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計	消去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,092	29,824	7,537	50,453	-	50,453
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,045	190	376	1,611	(1,611)	-
計	14,137	30,014	7,913	52,065	(1,611)	50,453
営業費用	11,659	26,646	7,636	45,942	(553)	45,389
営業利益	2,477	3,367	277	6,122	(1,058)	5,064

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計	消去 又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,708	58,664	14,903	99,276	-	99,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,067	380	751	3,199	(3,199)	-
計	27,776	59,045	15,654	102,475	(3,199)	99,276
営業費用	23,839	52,670	15,195	91,705	(1,122)	90,583
営業利益	3,936	6,374	459	10,770	(2,077)	8,693

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主な内容

当連結グループが営んでいる事業は、親会社が営む空港ターミナル施設管理運営業を中心に、当該事業に付帯する航空旅客に対する物品販売、飲食及び機内食製造販売等が主であります。事業区分については、親会社及び連結子会社の事業の類似性・関連性を勘案し、施設管理運営業、物品販売業、飲食業に区分しております。また、これら事業区分に属する主な事業は次のとおりであります。

- (1) 施設管理運営業 ... 空港ターミナル施設賃貸、駐車場、その他航空旅客に対するサービス等
- (2) 物品販売業 ... 空港ターミナル、その他における商品販売及びこれらに付帯する業務
- (3) 飲食業 ... 空港等レストラン、機内食製造販売及びこれらに付帯する業務

2. 当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,071百万円、1,058百万円及び2,077百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、本国以外の国又は地域に属する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【 リ ー ス 取 引 】

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>437</td> <td>347</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,943</td> <td>1,224</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,381</td> <td>1,572</td> <td>808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>462 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>345 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	437	347	89	無形固定資産他	1,943	1,224	719	合計	2,381	1,572	808	1年内	462 百万円	1年超	345 百万円	合計	808 百万円	支払リース料	289 百万円	減価償却費相当額	289 百万円	未経過リース料		1年内	36 百万円	1年超	85 百万円	合計	121 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>887</td> <td>688</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,761</td> <td>744</td> <td>1,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,649</td> <td>1,433</td> <td>1,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>585 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>631 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,216 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>332 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>332 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	887	688	193	無形固定資産他	1,761	744	1,022	合計	2,649	1,433	1,216	1年内	585 百万円	1年超	631 百万円	合計	1,216 百万円	支払リース料	332 百万円	減価償却費相当額	332 百万円	未経過リース料		1年内	29 百万円	1年超	60 百万円	合計	89 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>425</td> <td>303</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,842</td> <td>979</td> <td>862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,268</td> <td>1,282</td> <td>985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>532 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>453 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>985 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>647 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>647 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	425	303	122	無形固定資産他	1,842	979	862	合計	2,268	1,282	985	1年内	532 百万円	1年超	453 百万円	合計	985 百万円	支払リース料	647 百万円	減価償却費相当額	647 百万円	未経過リース料		1年内	36 百万円	1年超	103 百万円	合計	140 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
その他	437	347	89																																																																																																																	
無形固定資産他	1,943	1,224	719																																																																																																																	
合計	2,381	1,572	808																																																																																																																	
1年内	462 百万円																																																																																																																			
1年超	345 百万円																																																																																																																			
合計	808 百万円																																																																																																																			
支払リース料	289 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	289 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	36 百万円																																																																																																																			
1年超	85 百万円																																																																																																																			
合計	121 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
その他	887	688	193																																																																																																																	
無形固定資産他	1,761	744	1,022																																																																																																																	
合計	2,649	1,433	1,216																																																																																																																	
1年内	585 百万円																																																																																																																			
1年超	631 百万円																																																																																																																			
合計	1,216 百万円																																																																																																																			
支払リース料	332 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	332 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	29 百万円																																																																																																																			
1年超	60 百万円																																																																																																																			
合計	89 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
その他	425	303	122																																																																																																																	
無形固定資産他	1,842	979	862																																																																																																																	
合計	2,268	1,282	985																																																																																																																	
1年内	532 百万円																																																																																																																			
1年超	453 百万円																																																																																																																			
合計	985 百万円																																																																																																																			
支払リース料	647 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	647 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	36 百万円																																																																																																																			
1年超	103 百万円																																																																																																																			
合計	140 百万円																																																																																																																			

【 有 価 証 券 】

当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	3,097	5,742	2,645
(2) 債 券	6,749	6,755	5
国債・地方債等	6,673	6,679	5
そ の 他	75	75	0
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	9,846	12,498	2,651

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	1,763 400	

前中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	2,873	4,703	1,830
(2) 債 券	14,817	14,879	62
国債・地方債等	13,704	13,762	57
社 債	1,007	1,011	4
そ の 他	105	105	0
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	17,690	19,582	1,892

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	1,781 400	

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	2,737	4,202	1,464
(2) 債券	12,769	12,794	25
国債・地方債等	11,986	12,010	23
社債	707	708	1
その他	75	75	0
(3) その他	-	-	-
合計	15,507	16,997	1,489

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 139 百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,763	
優先出資証券	400	

【 デリバティブ取引 】

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「1. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、事業の種類別セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「3. 経営成績及び財政状態」における各事業のセグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前年同 期 比
施設管理運営業	12,696	97.0 %
家賃収入	5,794	100.7
施設利用料収入	3,439	96.2
その他の収入	3,462	92.1
物品販売業	27,501	92.2
国内線売店売上	13,669	102.2
国際線売店売上	9,764	89.2
その他の売上	4,068	73.9
飲食業	6,634	88.0
飲食店舗売上	4,231	93.8
機内食売上	1,762	72.1
その他の売上	639	109.9
合 計	46,832	92.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	当中間連結会計期間	
	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	比 率
所有総面積	329,397m ²	
貸付可能面積	134,026	100.0 %
貸付面積	133,285	99.5
航空会社	79,312	59.2
一般テナント	36,438	27.2
当社グループ使用	17,533	13.1

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 19日

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

上場取引所 東

コード番号 9706

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 門 脇 邦 彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 石 黒 正 吉

TEL (03) 3201 - 7116

決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 12月 5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満は、切捨処理しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	36,504	6.4	3,489	16.0	3,588	15.1
14年9月中間期	39,015	0.5	4,151	7.0	4,227	5.9
15年3月期	76,846		7,003		6,941	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	2,084	10.4	20.75	
14年9月中間期	2,326	1.8	23.15	
15年3月期	3,525		34.58	

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 100,490,036株 14年 9月中間期 100,526,821株 15年 3月期 100,515,069株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	3.50		-	
14年9月中間期	3.50		-	
15年3月期	-		7.00	

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	152,303		98,515		64.7	980.38
14年9月中間期	141,860		95,549		67.4	950.55
15年3月期	149,021		96,189		64.5	956.69

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 100,487,082株 14年 9月中間期 100,520,247株 15年 3月期 100,491,912株

期末自己株式数 15年 9月中間期 52,918株 14年 9月中間期 19,753株 15年 3月期 48,088株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	期 末 円 銭
	74,800	6,000	3,100	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円85銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	13,333		15,295		14,792	
2. 売 掛 金	2,281		2,275		2,037	
3. 有 価 証 券	6,679		8,092		11,519	
4. た な 卸 資 産	2,467		2,687		2,722	
5. 繰 延 税 金 資 産	573		586		665	
6. そ の 他	1,570		992		744	
7. 貸 倒 引 当 金	5		5		5	
流 動 資 産 合 計	26,901	17.7	29,925	21.1	32,477	21.8
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	60,278		61,653		62,622	
(2) 土 地	7,041		7,041		7,041	
(3) 建 設 仮 勘 定	37,386		17,421		26,132	
(4) そ の 他	2,949		2,744		3,172	
有 形 固 定 資 産 合 計	107,655		88,860		98,968	
2. 無 形 固 定 資 産	56		60		58	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	7,439		13,088		7,174	
(2) 関 係 会 社 株 式	4,468		4,467		4,468	
(3) 繰 延 税 金 資 産	3,543		3,377		3,841	
(4) 差 入 保 証 金	1,720		1,661		1,702	
(5) そ の 他	517		417		329	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	17,690		23,013		17,517	
固 定 資 産 合 計	125,402	82.3	111,934	78.9	116,544	78.2
資 産 合 計	152,303	100.0	141,860	100.0	149,021	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	2,651		2,436		2,567	
2. 一年以内返済長期借入金	1,816		2,356		2,086	
3. 未 払 金	900		788		1,839	
4. 未 払 費 用	1,955		1,933		2,806	
5. 未 払 法 人 税 等	1,535		1,811		1,914	
6. 賞 与 引 当 金	605		685		540	
7. そ の 他	3,158		3,297		3,229	
流 動 負 債 合 計	12,624	8.3	13,309	9.4	14,984	10.1
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	24,215		17,032		21,123	
2. 退 職 給 付 引 当 金	6,535		6,468		6,620	
3. 役員退職慰労引当金	303		479		519	
4. 羽田西側施設改修費引当金	1,500		500		1,000	
5. 預 り 保 証 金	6,938		6,907		6,917	
6. そ の 他	1,669		1,614		1,666	
固 定 負 債 合 計	41,163	27.0	33,001	23.2	37,847	25.4
負 債 合 計	53,787	35.3	46,311	32.6	52,831	35.5
(資本の部)						
資 本 金	17,489	11.5	17,489	12.3	17,489	11.7
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金	21,309	14.0	21,309	15.0	21,309	14.3
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	1,716		1,716		1,716	
2. 任 意 積 立 金	53,260		50,760		50,760	
3. 中間(当期)未処分利益	3,229		3,199		4,045	
利 益 剰 余 金 合 計	58,206	38.2	55,676	39.3	56,522	37.9
その他有価証券評価差額金	1,554	1.0	1,092	0.8	908	0.6
自 己 株 式	43	0.0	18	0.0	40	0.0
資 本 合 計	98,515	64.7	95,549	67.4	96,189	64.5
負 債 ・ 資 本 合 計	152,303	100.0	141,860	100.0	149,021	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
営業収益	36,504	100.0	39,015	100.0	76,846	100.0
商品売上原価	16,818	46.1	18,219	46.7	35,897	46.7
営業総利益	19,685	53.9	20,795	53.3	40,949	53.3
販売費及び一般管理費	16,196	44.4	16,644	42.7	33,945	44.2
営業利益	3,489	9.5	4,151	10.6	7,003	9.1
営業外収益	602	1.7	637	1.6	1,065	1.4
営業外費用	503	1.4	562	1.4	1,127	1.5
経常利益	3,588	9.8	4,227	10.8	6,941	9.0
特別損失	5	0.0	286	0.7	566	0.7
税引前中間(当期)純利益	3,582	9.8	3,940	10.1	6,375	8.3
法人税、住民税及び事業税	1,550	4.2	1,860	4.8	3,470	4.5
法人税等調整額	52	0.1	246	0.6	620	0.8
中間(当期)純利益	2,084	5.7	2,326	5.9	3,525	4.6
前期繰越利益	1,144		872		872	
中間配当額	-		-		351	
中間(当期)未処分利益	3,229		3,199		4,045	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----|-------------|
| 商 品 | 売価還元法による原価法 |
|-----|-------------|

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|-----|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
(追加情報)
当社が加入する日本空港ビルデング厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。
当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は1,647百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,457百万円であります。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 |

(5) 羽田西側施設改修費引当金 東京国際空港(羽田)東旅客ターミナルビルの供用開始後に着工する予定の同空港西旅客ターミナルビルの改修工事に備えて、当該工事にかかる現存施設の撤去・修繕費の見積額を前中間会計期間より平成16年度までの期間で引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ ヘッジ手段 金利スワップ
・ ヘッジ対象 変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足する金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 79,050百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 51,734百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 12,032百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 73,413百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 55,032百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 14,388百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 76,273百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 53,742百万円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 13,210百万円 (一年以内返済長期借入金を含む)</p>

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 193百万円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 477百万円</p> <p>3.特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権評価損 5百万円</p> <p>4.減価償却実施額 有形固定資産 2,781百万円 無形固定資産 3百万円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2百万円 受取配当金 170百万円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 483百万円</p> <p>3.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 280百万円</p> <p>4.減価償却実施額 有形固定資産 2,785百万円 無形固定資産 3百万円</p>	<p>1.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 174百万円</p> <p>2.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 962百万円</p> <p>3.特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 410百万円</p> <p>4.減価償却実施額 有形固定資産 5,793百万円 無形固定資産 7百万円</p>

【リース取引】

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(有形固定資産)</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>370</td> <td>314</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,516</td> <td>1,060</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,886</td> <td>1,374</td> <td>511</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>365 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>242 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	370	314	55	無形固定資産他	1,516	1,060	455	合計	1,886	1,374	511	1年内	365 百万円	1年超	145 百万円	合計	511 百万円	支払リース料	242 百万円	減価償却費相当額	242 百万円	未経過リース料		1年内	36 百万円	1年超	85 百万円	合計	121 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(有形固定資産)</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>830</td> <td>668</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,472</td> <td>654</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,303</td> <td>1,322</td> <td>980</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>515 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>465 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>980 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>301 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>301 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	830	668	161	無形固定資産他	1,472	654	818	合計	2,303	1,322	980	1年内	515 百万円	1年超	465 百万円	合計	980 百万円	支払リース料	301 百万円	減価償却費相当額	301 百万円	未経過リース料		1年内	29 百万円	1年超	60 百万円	合計	89 百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th>(有形固定資産)</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>362</td> <td>275</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,472</td> <td>855</td> <td>617</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,835</td> <td>1,131</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>447 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>256 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>703 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>576 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>576 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円	その他	362	275	86	無形固定資産他	1,472	855	617	合計	1,835	1,131	703	1年内	447 百万円	1年超	256 百万円	合計	703 百万円	支払リース料	576 百万円	減価償却費相当額	576 百万円	未経過リース料		1年内	36 百万円	1年超	103 百万円	合計	140 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
その他	370	314	55																																																																																																																	
無形固定資産他	1,516	1,060	455																																																																																																																	
合計	1,886	1,374	511																																																																																																																	
1年内	365 百万円																																																																																																																			
1年超	145 百万円																																																																																																																			
合計	511 百万円																																																																																																																			
支払リース料	242 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	242 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	36 百万円																																																																																																																			
1年超	85 百万円																																																																																																																			
合計	121 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
その他	830	668	161																																																																																																																	
無形固定資産他	1,472	654	818																																																																																																																	
合計	2,303	1,322	980																																																																																																																	
1年内	515 百万円																																																																																																																			
1年超	465 百万円																																																																																																																			
合計	980 百万円																																																																																																																			
支払リース料	301 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	301 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	29 百万円																																																																																																																			
1年超	60 百万円																																																																																																																			
合計	89 百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
(有形固定資産)	百万円	百万円	百万円																																																																																																																	
その他	362	275	86																																																																																																																	
無形固定資産他	1,472	855	617																																																																																																																	
合計	1,835	1,131	703																																																																																																																	
1年内	447 百万円																																																																																																																			
1年超	256 百万円																																																																																																																			
合計	703 百万円																																																																																																																			
支払リース料	576 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	576 百万円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	36 百万円																																																																																																																			
1年超	103 百万円																																																																																																																			
合計	140 百万円																																																																																																																			

【有価証券】

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。